

# 経済情報

## 女性を中心とする雇用回復の背景

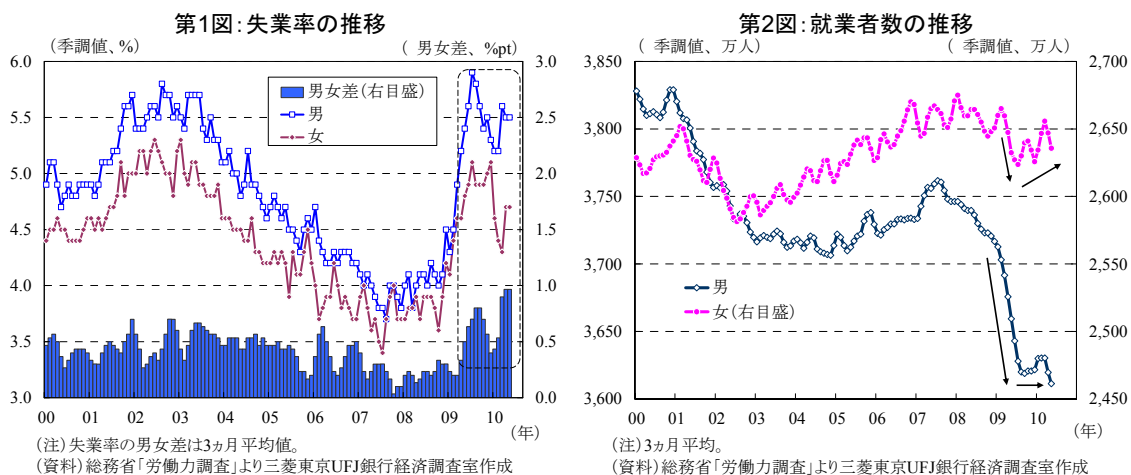
### 【要旨】

- ◇ 足元で失業率は低下基調を辿っているが、男女別にみると女性の方が低下の度合いが大きい。雇用の増加が続く医療・福祉は女性比率が高いことが背景にある。
- ◇ 家計所得を補うため女性が労働市場に参入する動きがあり、多くはパート等の柔軟な雇用形態を望んでいる。一方、医療・福祉系の職業では特にパートの人手不足感が強い。労働需要側と労働供給側の雇用形態に関するニーズが合致していることが女性の雇用増加の要因。
- ◇ 雇用は持ち直しに転じるものの増加が小幅に止まっている上、パートタイム労働者が中心であるため、家計所得を押し上げる力は弱い。経済対策による消費押し上げ効果が剥落しつつあるなか、個人消費の自律的回復には雇用・所得環境のさらなる改善が必要である。
- ◇ 労働需給のニーズが一致する状況がある一方、「働きたくても働けない」女性も多く存在するとみられる。女性が働きやすい環境を整えることで、女性の就労を促す施策が求められる。
- ◇ また、医療・福祉は雇用増加の余地が相応にある一方、低賃金等がボトルネックとなっている。介護職員の処遇改善等によって安定した収入を確保し易くなれば、男性の就業促進にもつながろう。
- ◇ こうした市場が拡大している産業の雇用吸収力を伸ばす施策が重要。もっとも、過度の公的介入は市場経済を歪める懸念もある。また、財政余力に限りがあるため、民間サービスの領域拡大を促すなど賢い政策運営が求められる。

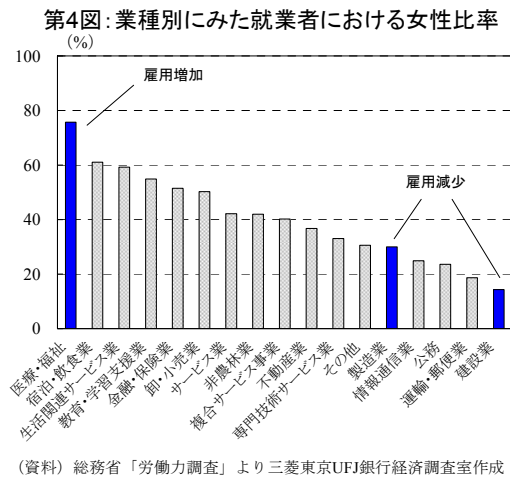
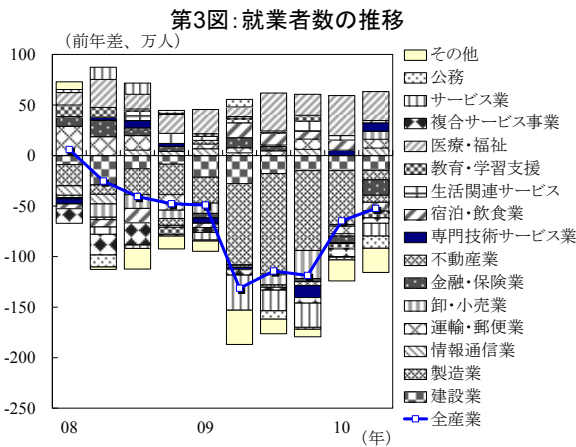
景気の持ち直しに伴い、失業率がピークアウトするなど雇用環境は緩やかながら改善の動きをみせている。もっとも、失業率は依然として高水準に止まっており、また景気の先行き不透明感も根強いことから、雇用情勢はなお予断を許さない状況にある。以下では、足元の雇用回復の特徴と、今後、雇用環境の改善を持続させるための課題についてまとめた。

## 1. 足元の雇用改善は女性が中心

失業率は 2009 年 7 月に過去最高の 5.7%まで上昇したものの、その後は緩やかながら低下基調を辿っている。もっとも、この間、男女別にみた失業率は動きに違いがみられる。失業率の上昇局面では男性の方が女性よりも上昇幅が大きく、ピークアウト後は女性の方が低下の度合いが大きい(第 1 図)。就業者数をみると男女間の差はより明確で、男性は 08 年末から大幅に減少した後、底這い状態が続いている一方、女性は男性に比べると落ち込みも軽微であり、かつ 09 年央から持ち直しの動きが出ている(第 2 図)。

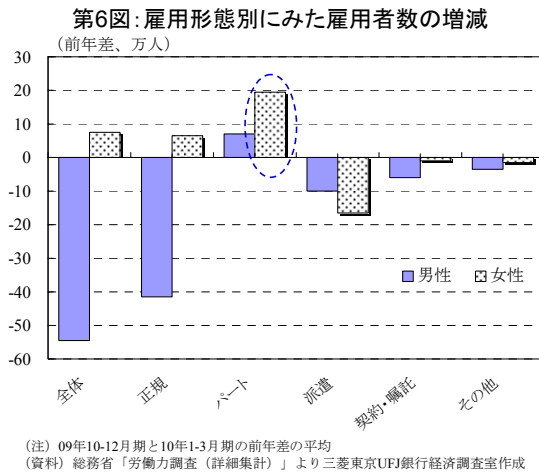
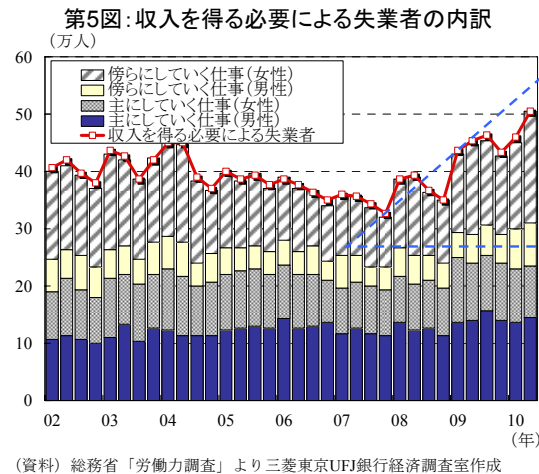


男女の就業者数に生じた差異は、業種毎の男女比率が大きく影響している。就業者数を業種別にみると、生産が大幅に落ち込んだ製造業や建設業が減少した一方、医療・福祉は一貫して増加が継続した(次頁第 3 図)。製造業や建設業では就業者に占める男性の比率が高く、医療・福祉では反対に女性の割合が高いという業種の特徴があるため、男女の就業者数の増減に違いが出たとみられる(次頁第 4 図)。



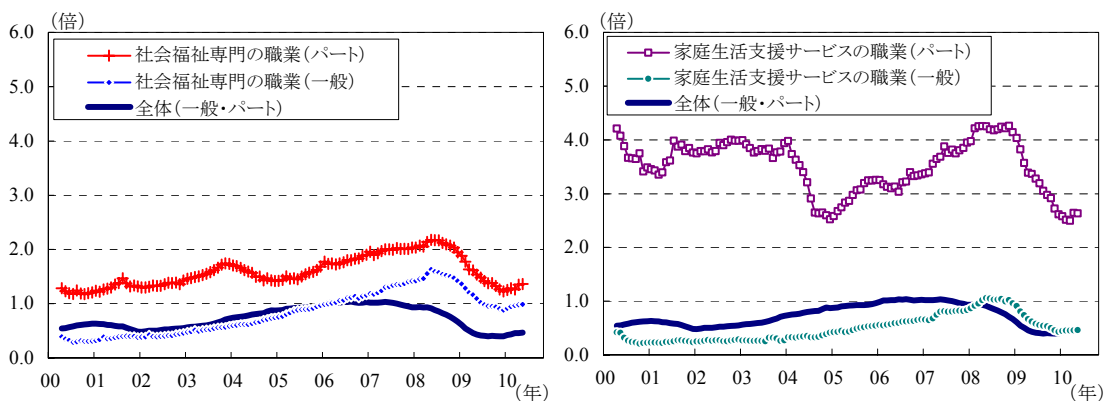
## 2. 雇用形態に関するニーズの合致が雇用増加の要因

労働供給側(労働者)から雇用の動向をみると、2009年初頃から「収入を得る必要が生じた」ため、女性が労働市場に参入する動きがある(第6図)。この内、働き方として「傍らにしていける仕事」を求めているものが女性増加分のほとんどを占めることから、主婦等が、家計所得を補うために職探しを始めたとみられる。実際、「傍らにしていける仕事」の代表例であるパート・アルバイトの雇用者数の動きをみると、足元では、女性の増加が目立っており、女性の求職増加が雇用増加につながっている。



また、医療・福祉系の有効求人倍率を雇用形態別にみると、介護福祉士や保育士といった社会福祉専門の職業や、ホームヘルパー等が含まれる家庭生活支援サービスの職業ではパートの方が一般よりも倍率が高い(第7図)。とりわけ家庭生活支援サービスの職業においてはパートの求人の強さが際立っている。このように医療・福祉分野では、労働需要側(企業)と労働供給側(労働者)の雇用形態に関するニーズが合致していることが女性の雇用増加の背景にあるとみられる。

第7図：形態別にみた職業別有効求人倍率の推移



(注)当室にて季節調整。  
 (資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 今後の課題

雇用の持ち直しは家計所得に対して一定の下支えとなっているが、まだ増加幅が小さく、さらに相対的に賃金の低いパートタイム労働者が中心であるため、落ち込んだ家計所得を押し上げるには力不足感が否めない。雇用者報酬をみると、2010年1-3月期には持ち直しに転じたものの、前回の景気後退局面のボトム程度の水準に止まっており、消費の自律的回復力は依然として弱いままである(第8図)。経済対策による個人消費の押し上げ効果が剥落しつつあるなか、雇用・所得環境のさらなる改善が求められる。

第8図：雇用者報酬の推移



女性の就業者が増加しているとはいえ、保育所の待機児童問題等から察するに、「働きたくても働けない」という女性労働者が依然として多く存在するとみられる。上述のようにすでに労働需給のニーズが一致する状況が存在することを考えれば、女性が働きやすい環境を整えるといった施策によって、眠っている雇用機会を顕在化させることも可能であろう。

また、現状、主たる雇用の受け皿となっている医療・福祉は、人手不足状態が続い

ていることに加えて、医療・福祉サービスに対する需要増加が将来確実なことを鑑みれば、今後も雇用の増加余地は相応にあらう。しかし重労働、低賃金など労働条件の厳しさが雇用のボトルネックとなっている面がある。このため、介護報酬改定や交付金による介護職員の処遇改善等は引き続き重要な施策とならう。安定した雇用形態や賃金アップによって一定の収入が確保できれば、家計の主たる収入源として仕事を求める男性の就業促進にもつながると考えられる。

菅内閣は雇用創出を財政の主たる支出目的として挙げているが、まずはこうした市場が拡大している産業で雇用吸収を後押しする施策を展開することが重要であらう。もともと、過度な公的介入は市場原理を歪める懸念もある。また、財政余力に限りがあるなか公的負担の拡大を抑制する必要もあることから、民間サービスの領域拡大を促す等の賢い政策運営が求められる。

(2010.7.21 石丸 伸二 [shinji\\_ishimaru@mufg.jp](mailto:shinji_ishimaru@mufg.jp))

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。